

社長の経営哲学の構築にお役立ちする

税理士法人 優和

TEL 03-3455-6666
FAX 03-3455-7777

経営者への活きた言葉

経営者への活きた言葉

異業種間の技術交流が肝（エレキ中心からエンタメや金融も主役に）

勝本 啓（ソニーグループ副社長兼CTO）

- 10年ほど前のソニーは、エレキと半導体がポートフォリオ上の主役だった。したがって技術もそれらを起点に組み立てていた。その頃は「エレキとエンタメのシナジー」とか「ハードとソフトの融合」とは言っていたが、エレキを中心据えていた。
- ところがここ3~4年は、（ともにエンタメ事業の）音楽と映画で新しいシナジーが出始めている。金融は一見シナジーが希薄に思えるが、データ管理やデータセキュリティにはブロックチェーンの技術が応用でき、ソニーが持つテクノロジーとの親和性は高い。あらゆる事業体がアーバのように一緒に働き、お互い議論しながら、ソニーの持てる技術を応用していく体制が整った。
- 2000年から「ソニーユニバーシティ」という社内制度を設けた。毎年グループ全体から優秀なメンバーを集めて、経営幹部候補生として1年間学んでもらう。私もここで学んだが、その際に初めてエンタメや金融など、他部門の人と話したときの新鮮な驚きを、今でも覚えている。ソニーは創業者の井深大と盛田昭夫が「テクノロジーで世の中をよくしたい」という思いで始めた会社だ。事業が多岐にわたっても、ソニーとは切っても切れない競争力のベースになっている。

(参考：「週刊東洋経済」2021年7月17日号)

経営者のための社会学

家庭に眠る不用品は37兆円

- 安倍氏は、2014年1月の施政方針演説で、「かつて日本は東京五輪の1964年を目指し、大きく生まれ変わった。2020年の東京五輪を日本が新しく生まれ変わる、大きなきっかけにならなければならない」と国民に訴えた。だが、消費者の財布のひもは固かった。日本の家庭に眠る不用品は総額37兆円にも上る。これではさらにモノを買い増しても、満足感を得ることは難しい。
- 「物質的にはある程度豊かになり、今後は心の豊かさに重きをおきたい」という日本人が6割に達している。2回目の東京五輪が消費拡大の起爆剤にならなかつたのは、将来への不安に加えて、経済的に人より良い暮らしを送りたいという競争心はもうない。こうしたモノ余りと、それに伴う価値観の変化が背景にある。

(参考：「日経ビジネス」：2021年7月19日・26日号)

海外事情

コロナ後の「新ノマド」像は何か

大前 和徳（起業家・MBA講師）

- 今年のアカデミー作品賞に輝いたのは「ノマドランド」。リーマンショックの余波で長年住み慣れた自宅を失い、キャンピングカーでの暮らしを始めた女性のたくましい生き様を描いた傑作だ。自由の国アメリカで究極の自由となった車上生活者たちの生活を追い、自由とは何かと問い合わせている。リーマンショックは、1950年代からアメリカの繁栄を支えた中流階級を完全に破壊した。経済的困窮者としての「ノマド」たちを出現させた。
- 一方、コロナ禍は、経済的なイベントではなく、世界中の我々の行動を制限するという意味で極めて社会的なイベントだ。それ故にコロナ禍は、社会のあり方を変えたと考えられる。人と人との付き合い方、近隣住民との付き合い方、職場や取引先との付き合い方など、「社会と自分とのつながり方」を変えてしまったように思える。

(参考：「週刊ダイヤモンド」2021年7月3日号)

古典に学ぶ

誠心誠意事業に忠実である

(解説) しかして彼等の悪手段はいまだそれ位にては尽きない。その極端なる者に至っては、会社の金を流用して投機をやったり、自己の事業に投じたりする者もある。この種の悪事は、結局その局に当たる者が道徳の修養に欠けるよりして起こる弊害で、もしもその重役が誠心誠意事業に忠実であるならば、そんな間違いは作りたくとも造れるものではない。

(参考：渋沢栄一「論語と算盤」)：国書刊行会